

北陸の大豆をめぐる事情



令和7年3月
北陸農政局生産部

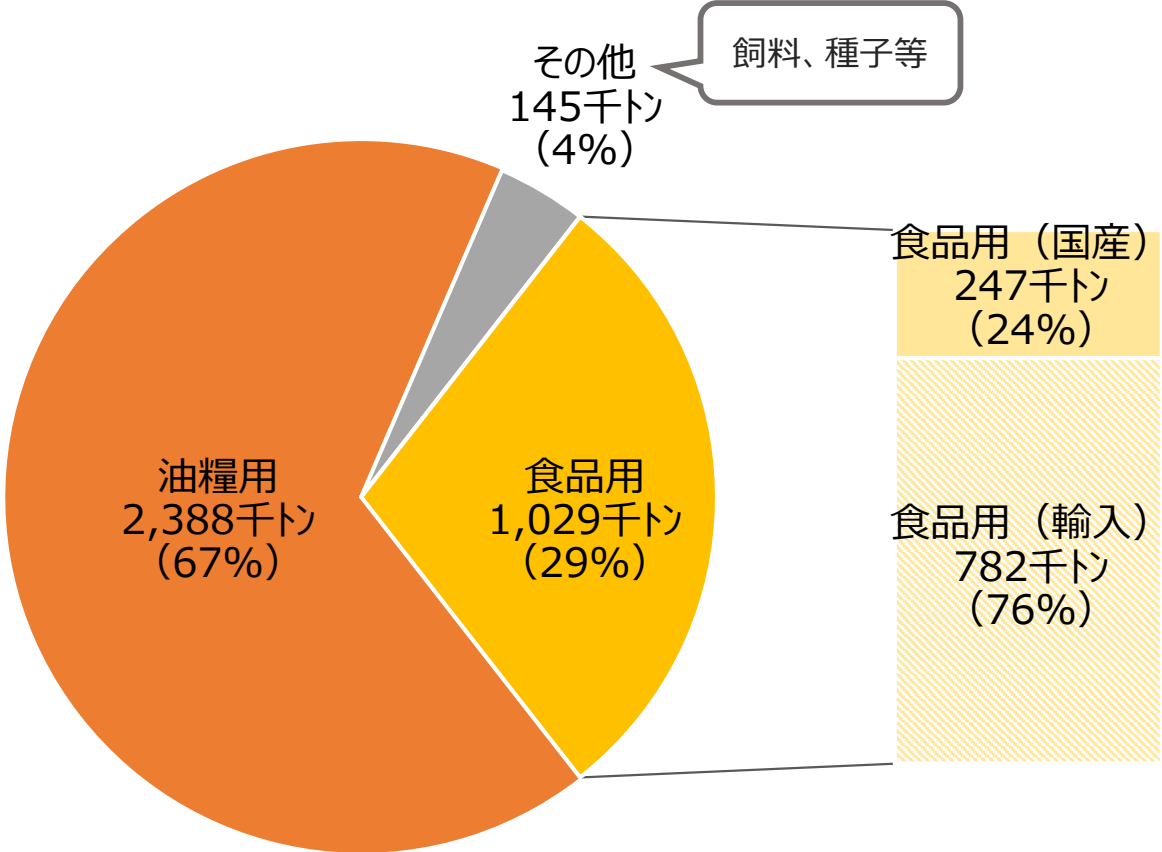
1. 大豆の需給動向（全国）

- 大豆の需要量は、令和5年度は約356万トンとなった。食品用についても需要は堅調であり、近年は約100万トンで推移している。
- 国産大豆は、実需者から味の良さ等の品質面が評価され、ほぼ全量が豆腐、煮豆、納豆等の食品向けに用いられる。

○ 我が国における大豆の需要状況

	需要量 (単位：千トン)	うち			自給率
		食品用	うち国産	うち国産割合	
平成30年	3,567	1,018	203	20%	6%
令和元年	3,683	1,030	210	20%	6%
令和2年	3,498	1,053	211	20%	6%
令和3年	3,564	998	239	24%	7%
令和4年	3,894	999	234	23%	6%
令和5年 (概算値)	3,562	1,029	247	24%	7%

○ 我が国の大豆の需要量（令和5年）



出典：食料需給表
注：「うち国産」は穀物課推定。なお、「うち国産」に種子分は含めていないが、「自給率」は種子分を含めて算出している。

出典：食料需給表
注：四捨五入の関係で、100%に一致しない場合がある。

2. 用途別に求められる大豆の品質（全国）

- 豆腐、納豆、煮豆、味噌等の食品はそれぞれの特性を踏まえ、原料の大豆に求められる品質が違いため、これを踏まえた品種の選択が必要。
- また、実需者からは、均質化、大ロット化といった製造業者の目線に立った、食品加工原料としての品質向上が強く求められている状況。

○ 用途別に求められる品質

豆 腐

＜求められる特性＞

- タンパク質含有量が多い
- 炭水化物含有量が多い

＜代表的な品種銘柄＞

- とよまさり
- フクユタカ
- 里のほほえみ



煮 豆

＜求められる特性＞

- 外観がよく大粒
- 蒸した際に旨味を逃がさない

＜代表的な品種銘柄＞

- とよまさり
- 光黒
- 丹波黒



納 豆

＜求められる特性＞

- 粒揃いがよい
- 裂皮が少ない

＜代表的な品種銘柄＞

- とよまさり
- ユキシズカ
- フクユタカ



味 噌

＜求められる特性＞

- 蒸煮した際の色調がよい

＜代表的な品種銘柄＞

- とよまさり
- フクユタカ
- リュウホウ



○ 各業界共通で求める大豆の品質、大豆製品の販売傾向

＜求められる特性＞

- 品質・価格が安定していること
- 有機栽培等更に価値を付加したもの

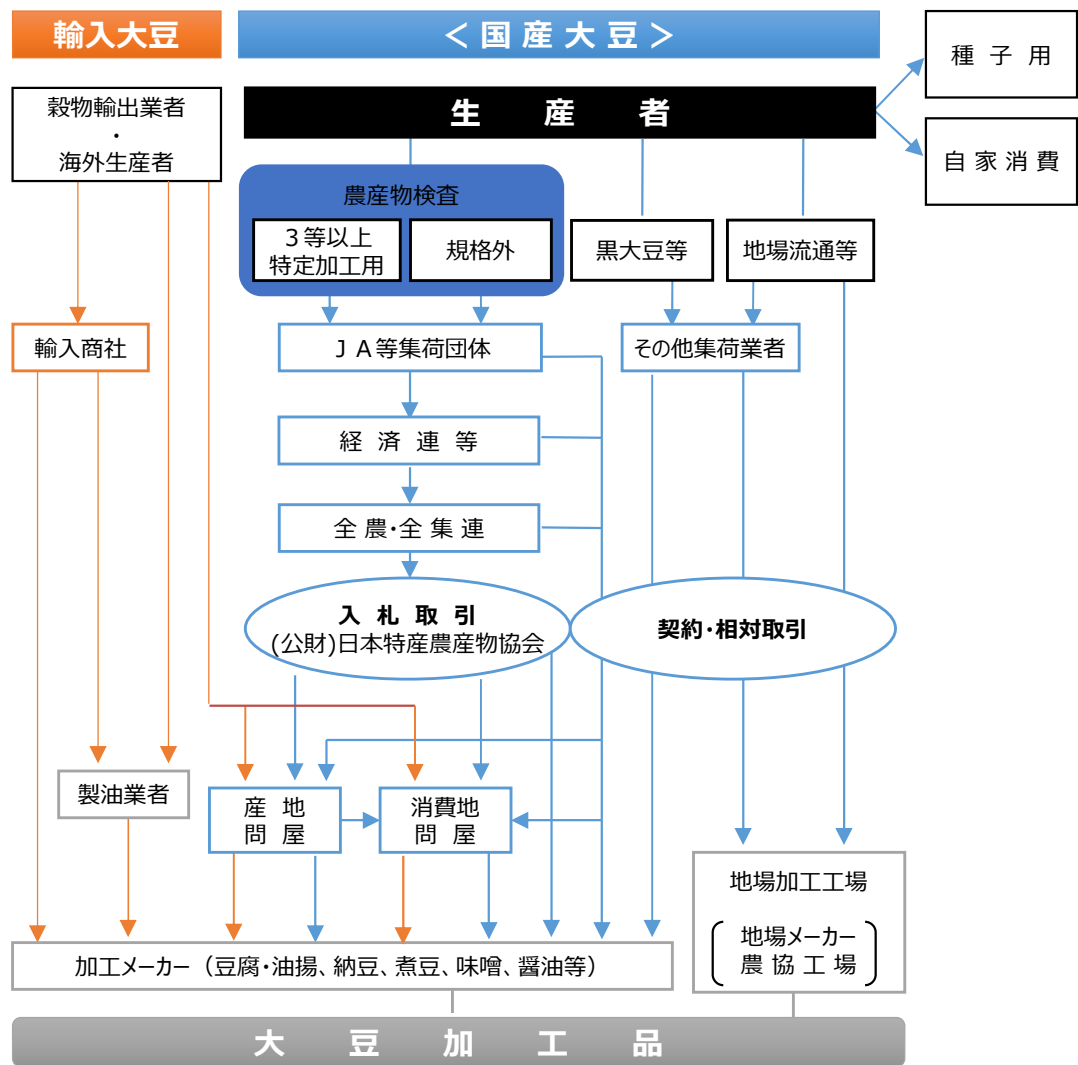
＜販売傾向＞

- 消費者ニーズへの対応のため、国産使用は増加傾向
- 高イソフラボン含有など、商品開発で差別化を図る
- 健康志向の高まりから大豆製品の需要が拡大傾向
- 地大豆製品を活用した町おこしの例もある

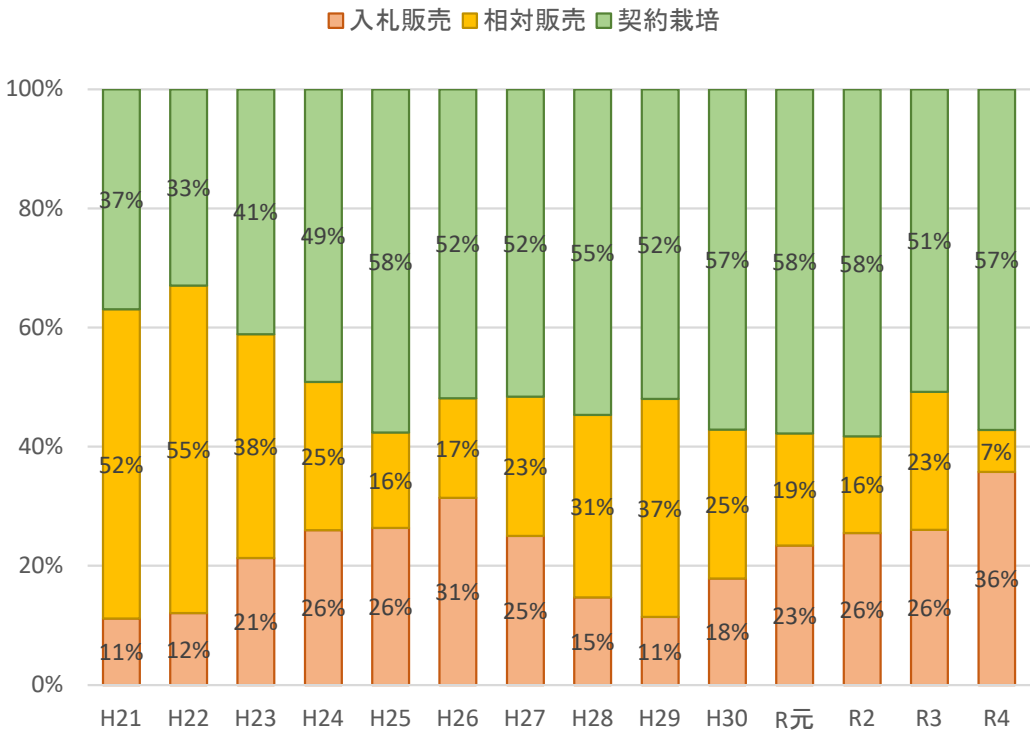
3. 国産大豆の流通

- 大豆の流通は、国産品・輸入品とも民間による自由な流通となっている。
- 国産大豆の販売は大きく分けて入札販売、相対販売、契約栽培の3つがあり、近年は契約栽培の割合が増えてきている。

○ 大豆の流通



○ 国産大豆の形態別販売数量



※集荷団体からの聞き取りにより穀物課で作成

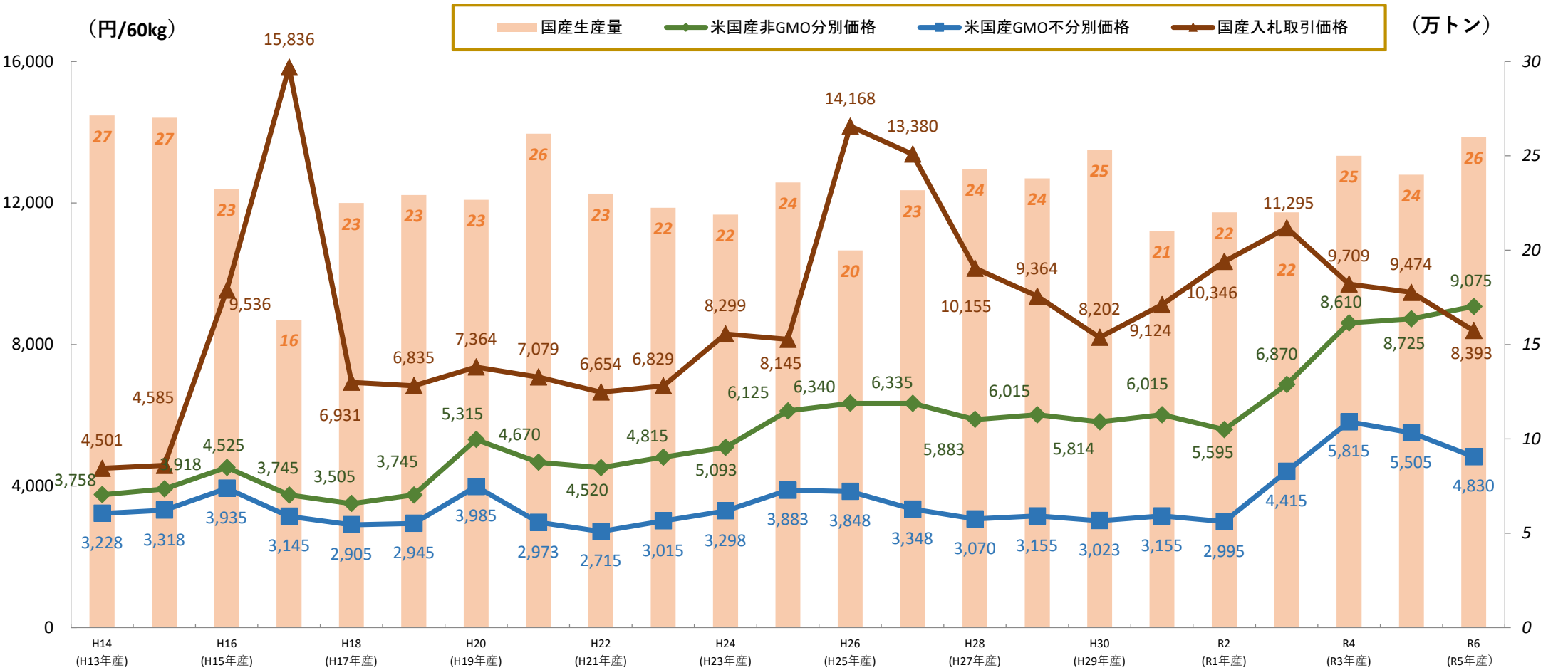
<入札取引市場について>

- 公正・透明な価格形成の場を設けることにより、入札取引以外の契約取引や相対取引に指標価格を提供する役割。
- H11年産までは売り手自ら開設していたが、透明性・公平性確保の観点から、H12年産より第三者機関である（公財）日本特産農産物協会が開設。
- 売り手は全農と全集連の2者。買い手は170者（H29年産）。
- 12月から概ね翌年9月まで月1～2回（H30年産は7月までの計8回）実施。
- H30年度から播種前入札取引が新たに導入（H29年度に試験実施）。

4. 国産大豆の入札取引価格の動向（全国）

- 大豆の生産は、気象災害の影響等により減少する場合があります、これに伴い、価格も大きく変動。
- 国産大豆の価格の安定は、国産大豆の継続的な使用のための重要な条件の一つであり、実需者から安定生産を求める声強い。

○国産大豆の生産量、大豆の国産価格・海外産価格の推移



注1. 米国産非GMO分別及びGMO分別は、日経商品主要相場で暦年(R4は7月時点まで) による平均価格(税抜)。
注2. 国産入札取引価格は、(公財)日本特産農産物協会における入札結果で各年産の平均落札価格(税抜)。

5. 世界の大豆の相場動向

- 主産地であるアメリカ、ブラジルの生育状況、大消費国である中国の動向により変動。
- 平成26年以降は価格が1 ブッシェルあたり 8 ～10ドル台で推移していたが、令和 2 年末以降、南米における乾燥による生育・収穫量への懸念や中国の旺盛な需要を受け需給状況が逼迫。
- 令和 4 年はロシアのウクライナ侵攻による物流の混乱等を受け、一時17ドル台まで上昇。

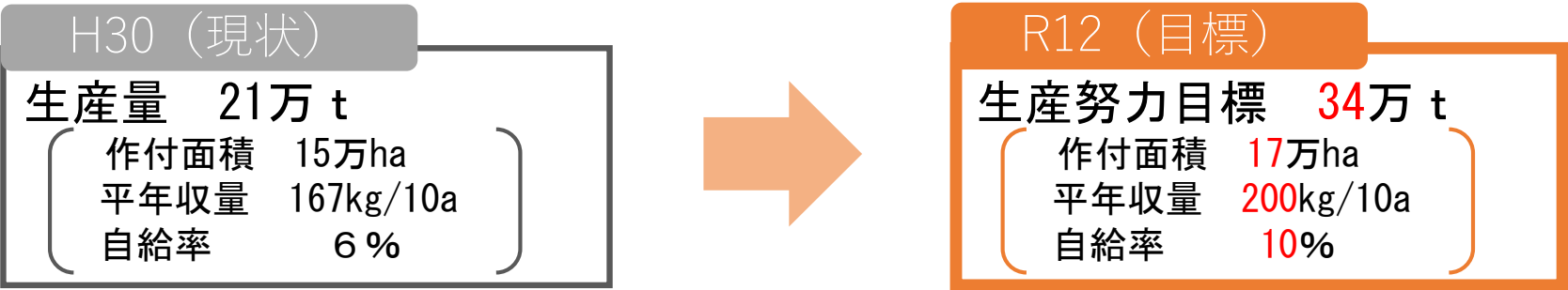
○ シカゴ相場の推移



資料：シカゴ商品取引所

6. 食料・農業・農村基本計画

- 令和2年3月に閣議決定された「食料・農業・農村基本計画」において、大豆の生産努力目標を34万トンに設定。
- 実需者の求める量・品質・価格に着実に応えるため食品産業との連携強化を図りつつ、団地化やスマート農業によるコストの低減、排水対策の更なる強化、耐病性・加工適性等に優れた新品種の開発・導入等を通じて、生産量の向上を推進する。



国産原料を使用した大豆製品の需要拡大に向けた生産量・品質・価格の安定供給

- ・播種前契約の推進
- ・安定供給体制の構築に向けた民間保管体制の整備



耐病性・加工適性等に優れた新品種の開発導入の推進

- ・地域に最適な稲・麦・大豆の品種の組合せと栽培法の確立実証の実施

センシング技術を活用し品種の組合せと栽培方法を最適化



ほ場条件に合わせて単収向上に取り組むことが可能な環境の整備

- ・スマホWeb診断等、生産者自らが圃場毎の低収要因を把握し改善する取組を推進

Web診断



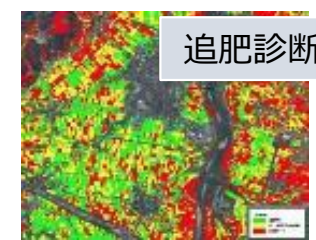
団地化・ブロックローテーションの推進、排水対策の更なる強化やスマート農業の活用による生産性の向上

・補助暗渠施工、心土破碎等の営農排水対策による排水性改善



心土破碎

・生育予測システムや営農データの活用法の周知・現場への浸透



追肥診断

・スマート農業の活用



スマート農業の活用

・人への集積・集約と作物の集約を連携して実施



団地の推進



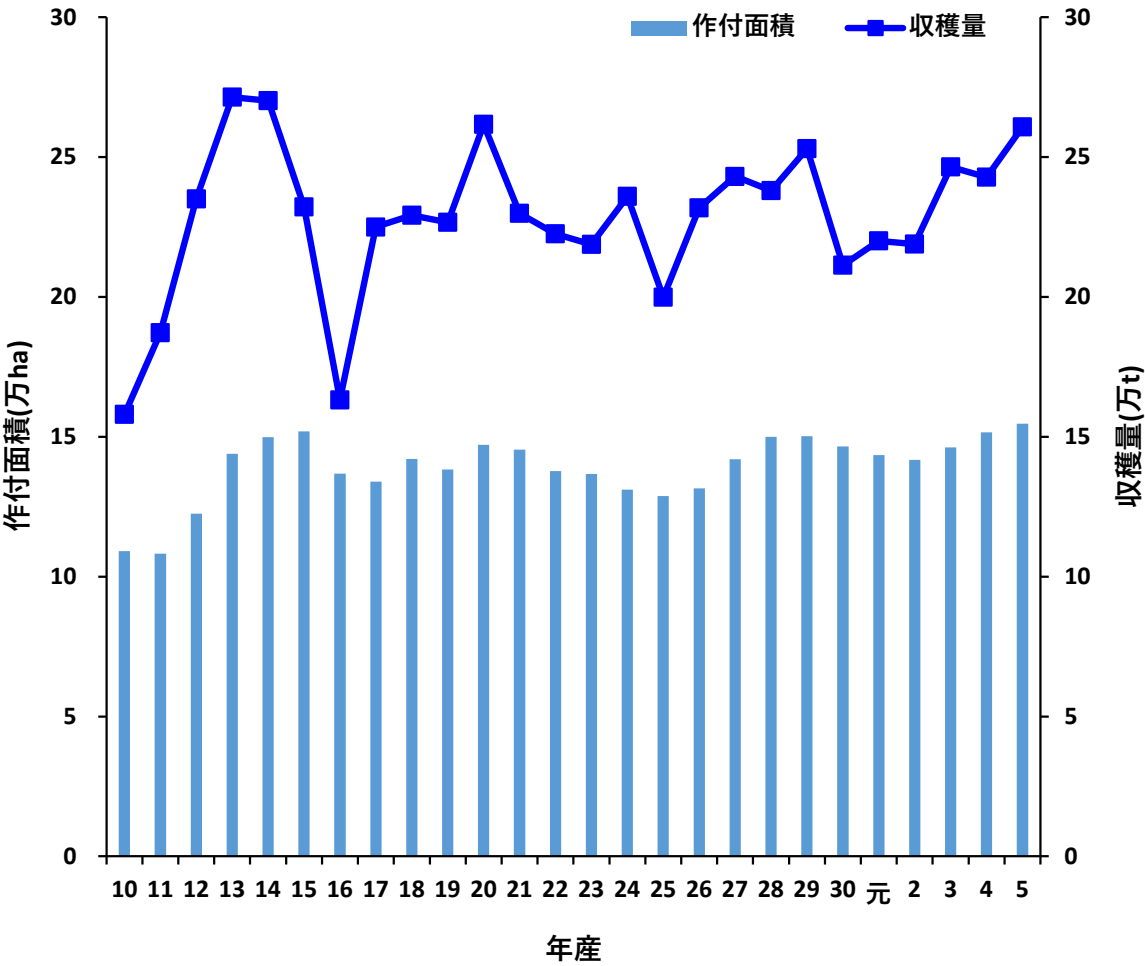
団地の推進

大豆の生産について

7. 大豆の作付動向と収穫量（全国）

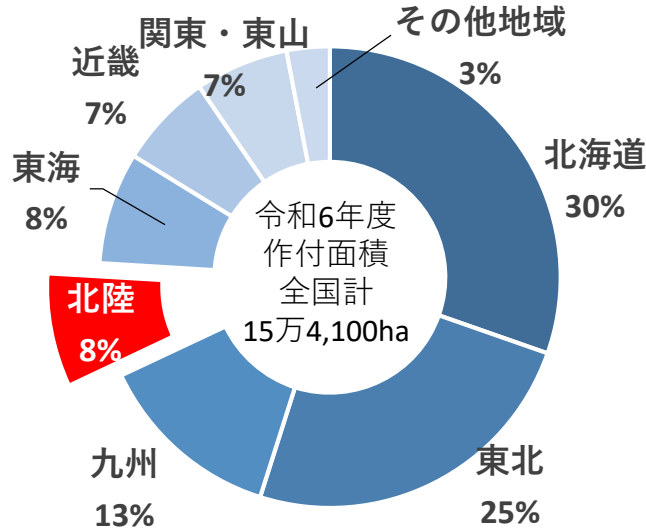
- 全国における令和6年産の作付面積（第1報：令和6年10月30日現在）は154,100haであり、前年産に比べ600ha減少。また、令和5年産の収穫量は260,800tであり、前年産に比べ18,000t増加。
- 北陸地域における令和6年産の作付面積は12,300haであり、全国の約8%を担っている。

◆大豆の作付面積と収穫量の推移（全国）



資料：農林水産省統計部「作物統計」

◆令和6年産の大豆作付面積（地域別割合）



◆令和6年産の大豆作付面積（上位5県及び北陸地域）
（単位：ha）

順位	都道府県	作付面積
1	北海道	46,800
2	宮 城	11,600
3	秋 田	9,260
4	福 岡	8,040
5	滋 賀	7,350
⋮	⋮	⋮
11	富 山	4,550
12	新 潟	4,230
⋮	⋮	⋮
20	福 井	1,850
21	石 川	1,650

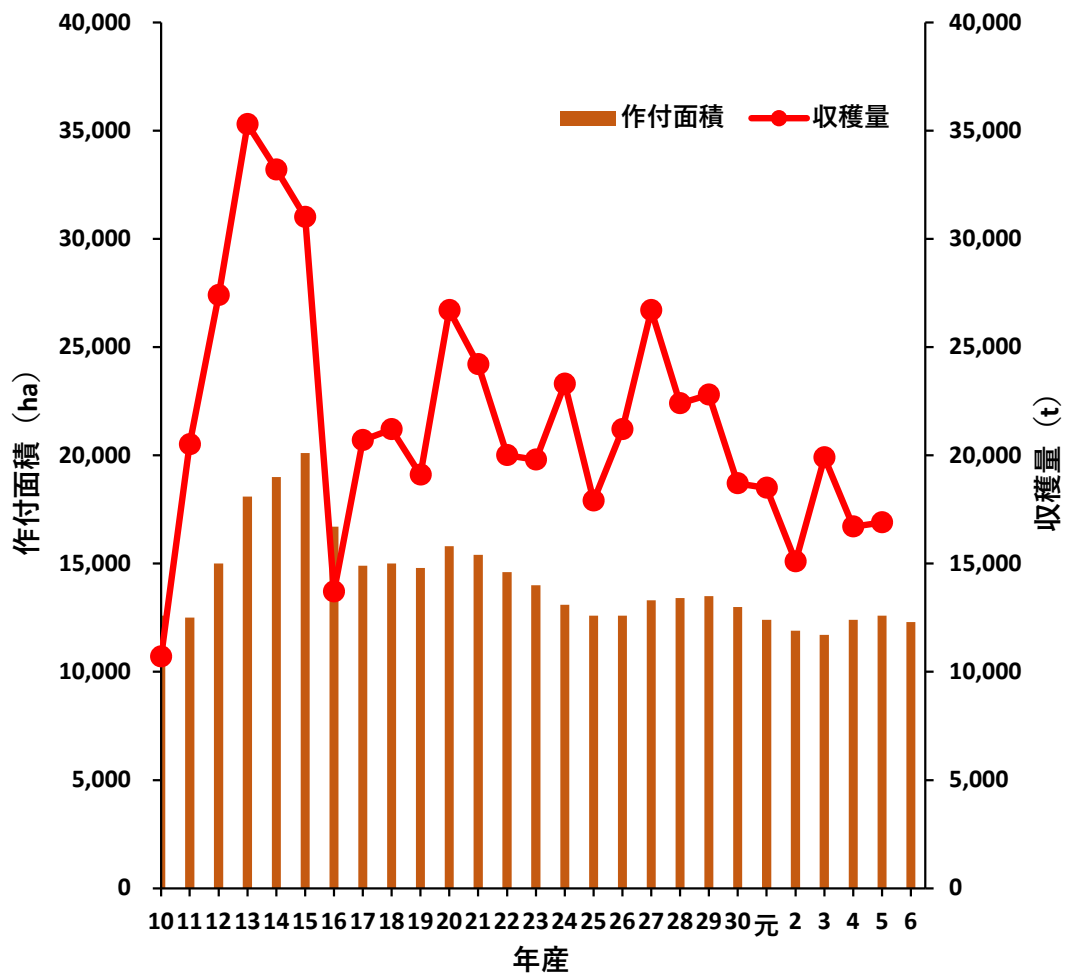
資料：農林水産省統計部「作物統計」

8. 大豆の作付動向と収穫量（北陸地域）

○ 北陸地域における令和6年産の作付面積（第1報：令和6年10月30日現在）は12,300ha（新潟県4,230ha、富山県4,550ha、石川県1,650ha、福井県1,850ha）であり、前年産に比べ300ha減少。

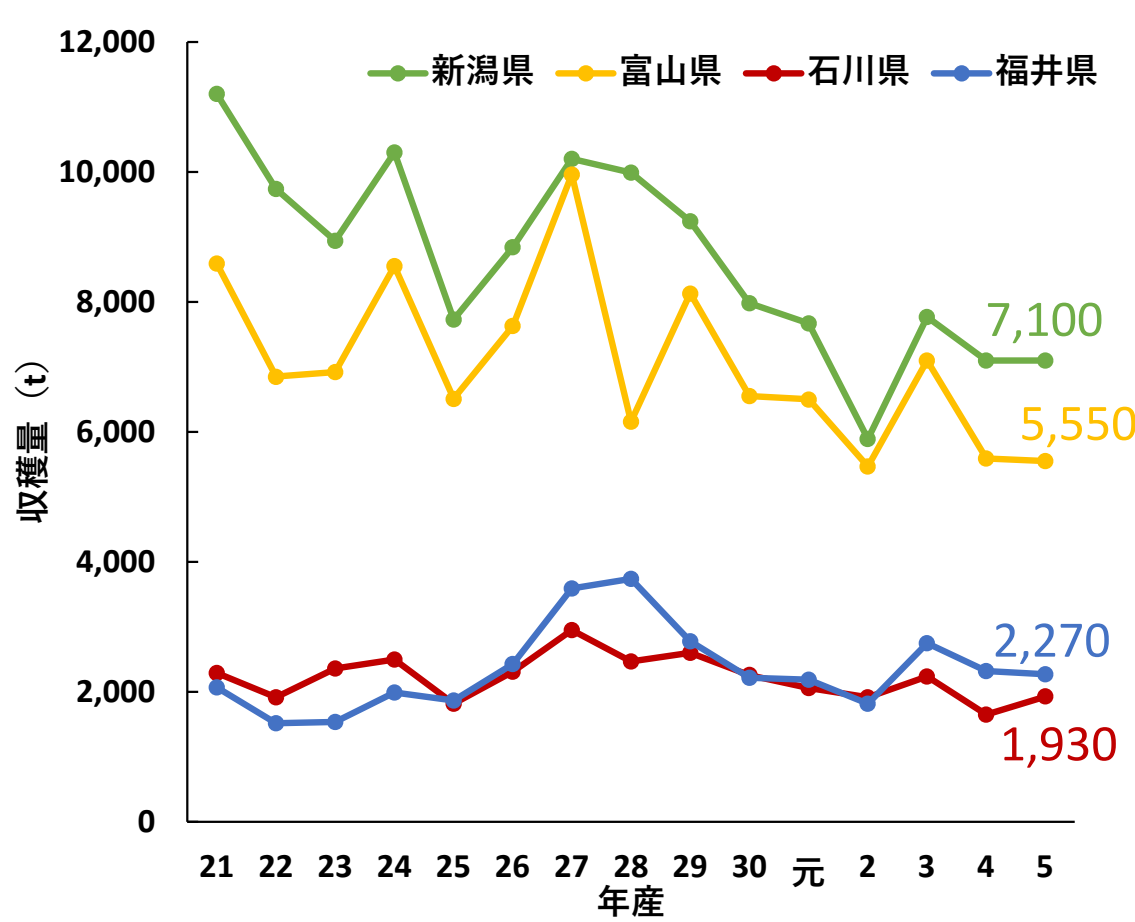
○ 収穫量は、気象条件等の影響により年次変動が大きく不安定な状況。北陸地域における令和5年産の収穫量は16,900t（新潟県7,100t、富山県5,550t、石川県1,930t、福井県2,270t）であり前年産に比べ200t増加。

◆大豆作付面積と収穫量の推移（北陸地域）



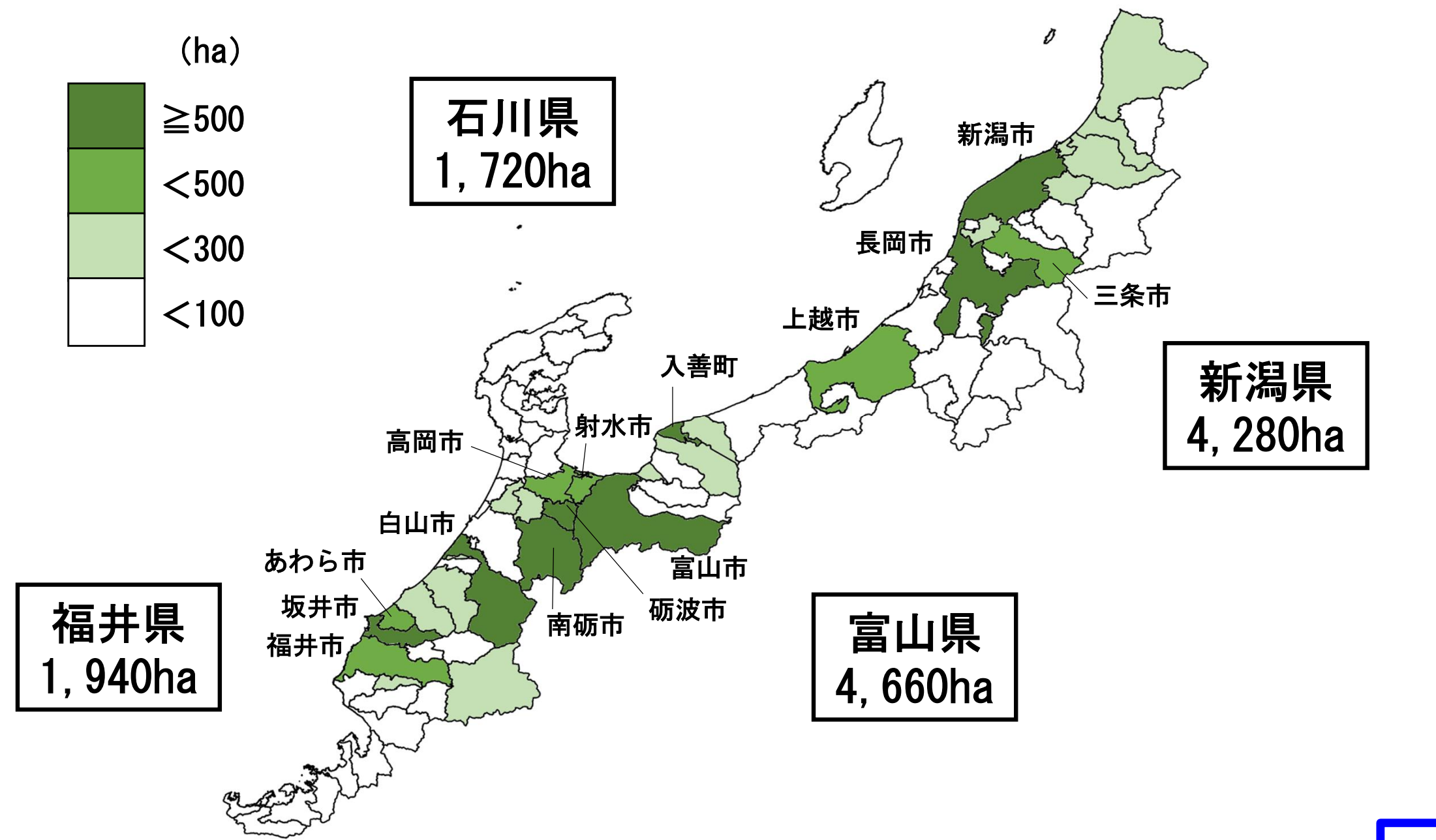
資料：農林水産省統計部「作物統計」

◆大豆収穫量の推移（北陸地域）



資料：農林水産省統計部「作物統計」

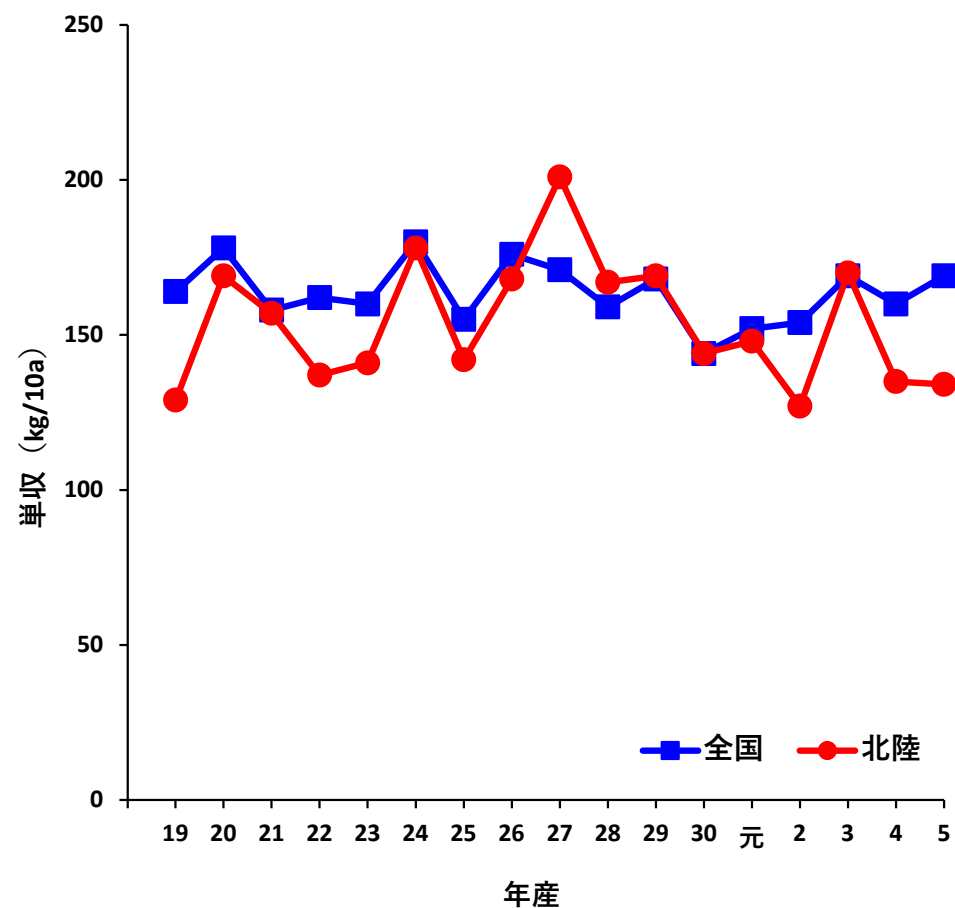
9. 北陸地域の大豆の主要産地（令和5年産）



10. 大豆の10a当たり収量（北陸地域）

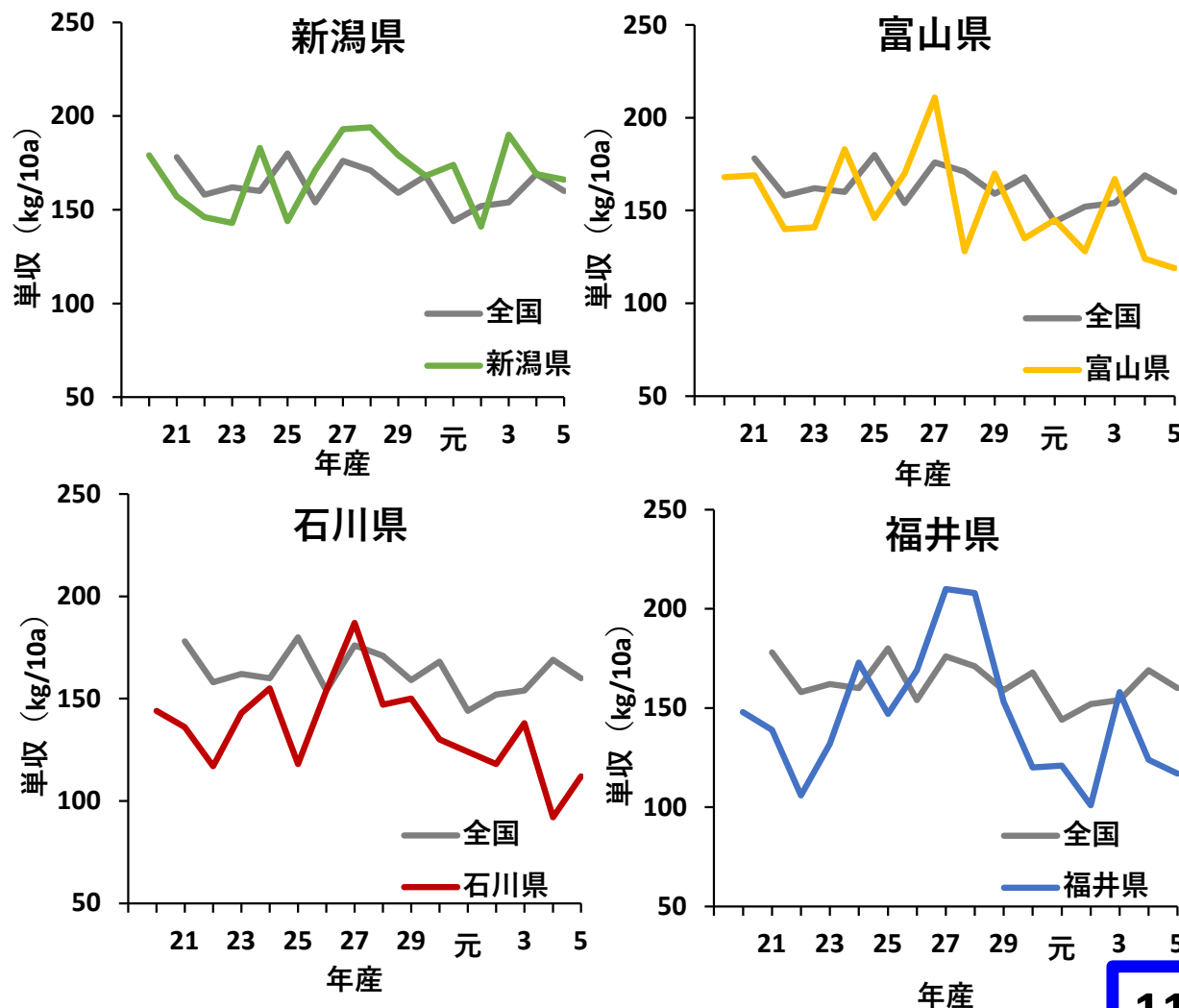
- 「食料・農業・農村基本計画」における大豆の生産努力目標は34万tであり、目標の達成には、単収の上昇が必要であるが、北陸地域では気象条件等の影響により、年次変動が大きく不安定な状況。
- 北陸地域における令和5年産の単収は134kg/10a(新潟県166kg/10a、富山県119kg/10a、石川県112kg/10a、福井県117kg/10a)であり、前年産に比べ1%減少。全国の単収は169kg/10aであり、前年産に比べ6%増加。

◆ 大豆の単収の推移（全国及び北陸地域）



資料：農林水産省「作物統計」

◆ 大豆の単収の推移（北陸地域）



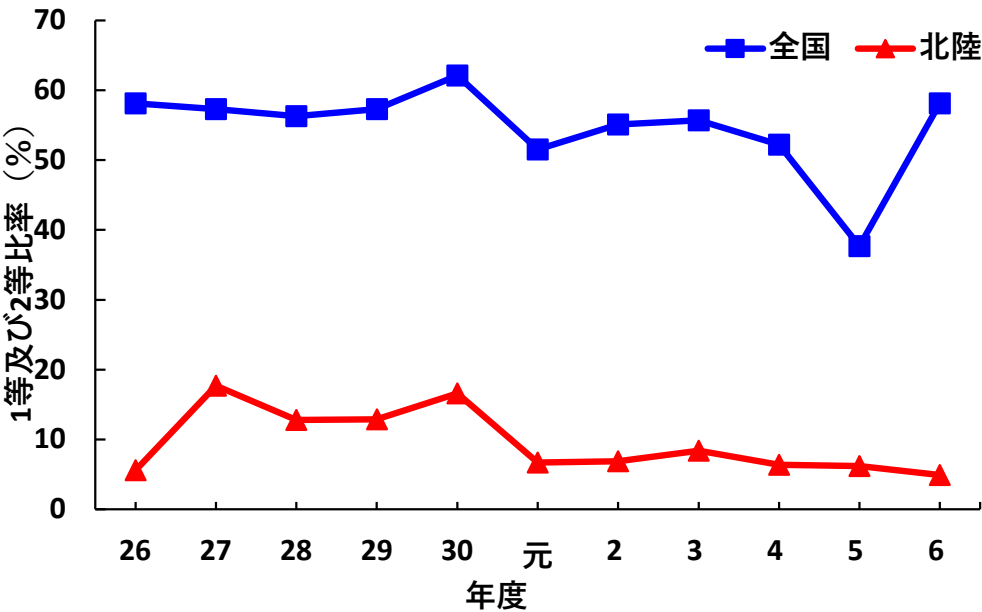
資料：農林水産省「作物統計」

11. 大豆の品質（農産物検査結果）

○ 北陸地域における令和6年産（速報値：令和7年1月31日現在）の大豆の1・2等比率は4.9%であり、全国平均である58.1%と比較して大きく下回っている。

◆大豆の1・2等比率の推移（全国及び北陸地域）

令和6年産大豆検査結果（北陸地域）



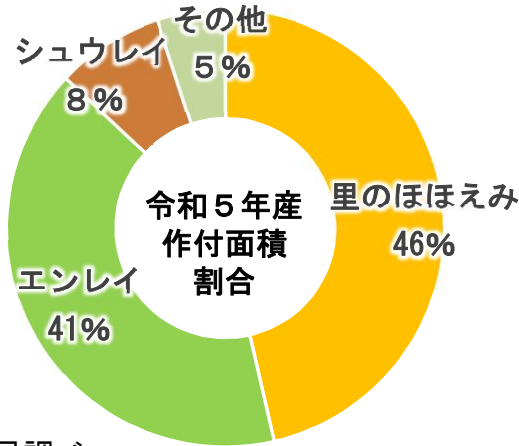
	検査 数量 (t)	普通大豆				特定 加工用 大豆	種子 大豆
		(%)				(%)	(%)
		1等	2等	3等	規格外	合格	合格
北 陸	14,624	1.8	3.1	16.0	3.8	75.2	0.1
新潟県	6,591	3.8	4.9	20.2	2.1	68.7	0.3
富山県	4,699	－	0.1	7.7	6.7	85.5	－
石川県	1,503	－	1.8	4.9	2.1	91.2	－
福井県	1,831	0.5	5.2	31.0	4.1	59.2	－

注：普通大豆の規格外に、特定加工用大豆の規格外を含んでいます。
資料：北陸農政局調べ（令和6年産は、令和7年1月末現在）

12. 大豆品種別の作付状況（北陸地域）

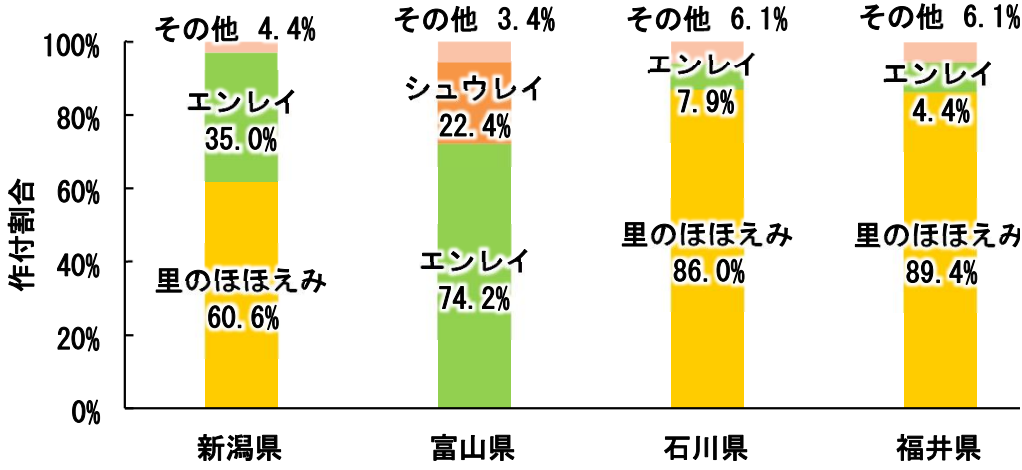
- 北陸地域における令和5年産の大豆品種別の作付状況を見ると「エンレイ」及び大豆新品種「里のほほえみ」がほとんどを占めている。これは、新潟県、石川県、福井県において「エンレイ」から大豆新品種「里のほほえみ」への作付転換が進んでいることによる。
- また、富山県では令和2年産から「エンレイ」に難裂莢性を導入した大豆新品種「えんれいのそら」への全面切り替えを実施。

◆北陸地域における大豆作付品種（令和5年産）



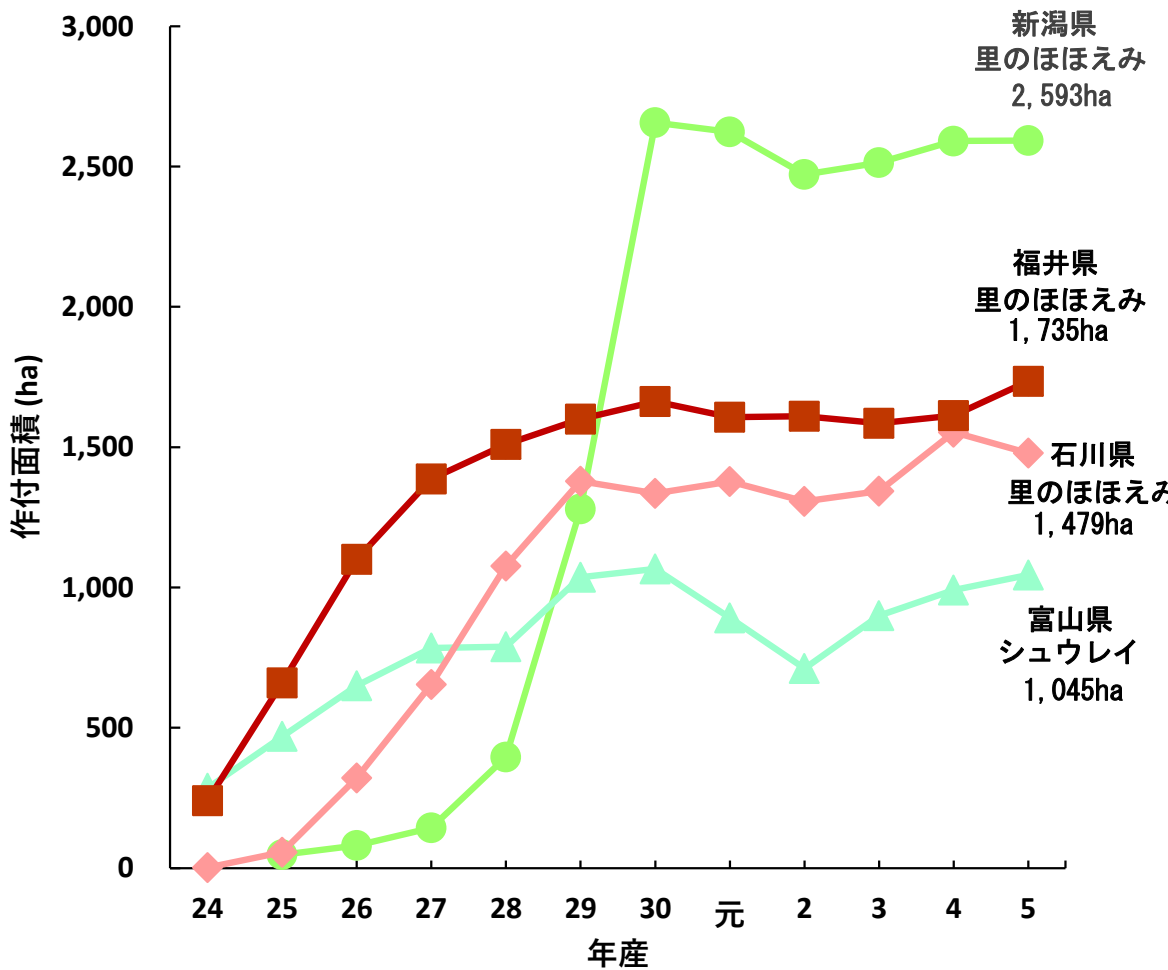
資料：北陸農政局調べ

◆北陸各県の大豆品種ごとの作付割合（令和5年産）



資料：北陸農政局調べ

◆北陸各県の新品種の導入状況

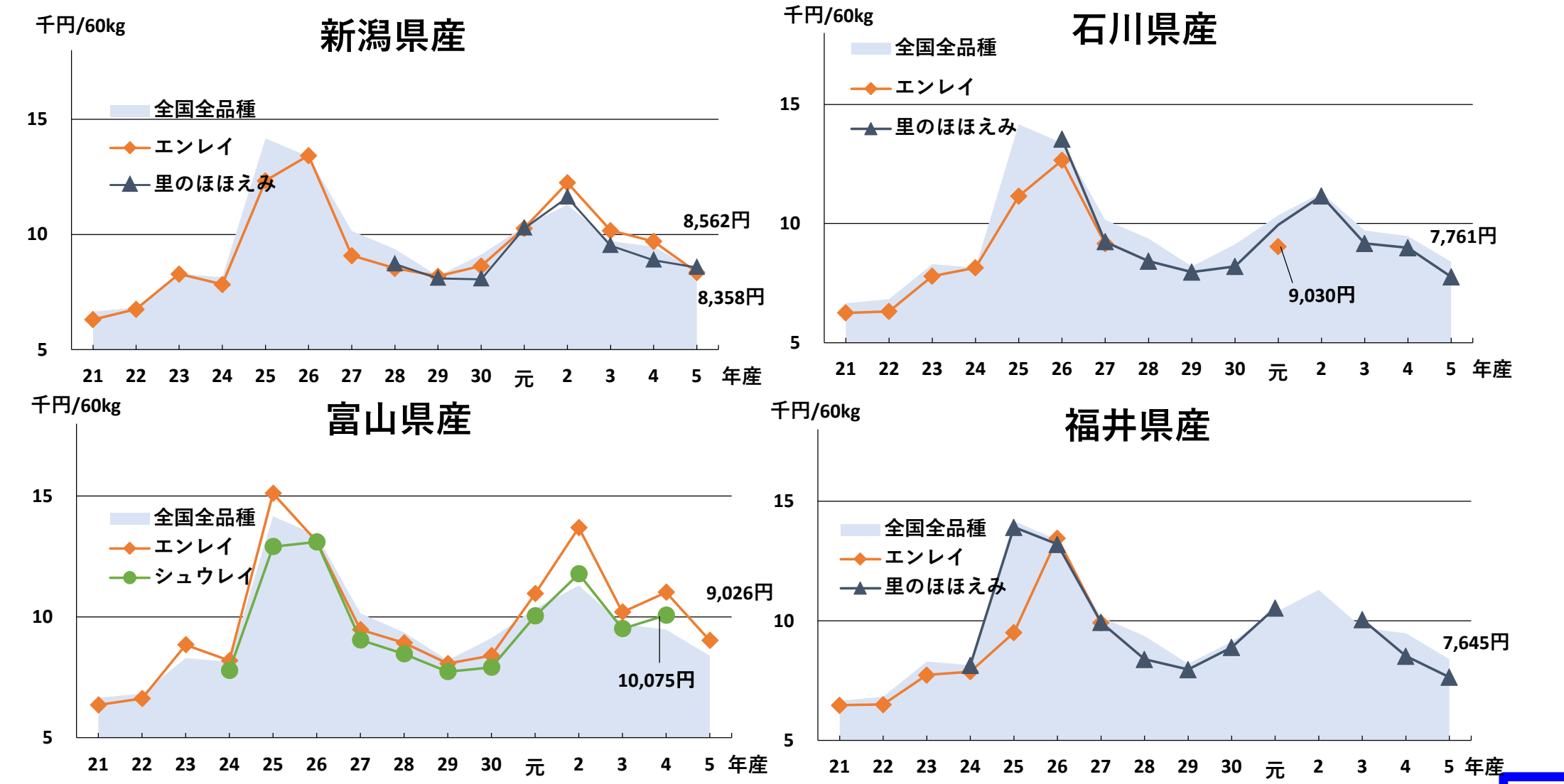


資料：平成24～25年産 政策統括官付穀物課調べ
平成26～令和5年産 北陸農政局調べ

13. 大豆の入札取引価格の動向（北陸地域）

○ 北陸地域における令和5年産の主要な大豆品種の平均落札価格は7,645～9,026円/60kgであり、令和4年産に比べ▲318～▲1,991円/60kgで推移。なお、平成25、26年産は台風の被害等により生産量が減少し、価格が急上昇している。

◆大豆の落札平均価格（全国及び北陸地域）



注：各県産の落札平均価格は、普通大豆（大粒・中粒）・特定加工用大豆（大粒・中粒）の落札価格の加重平均により算出。
資料：（公財）日本特産農産物協会大豆入札取引結果より

14

【現状：令和6年産】

- 全国154,100haに対し、**北陸地域では12,300ha**と全国シェアは低い（約8%）。
- 富山県**（4,550ha、うち田100%）及び**新潟県**（4,230ha、うち田96%）の**2県**で、**北陸の7割**。

【課題】

【生産】

- 収量は、
 - 1 **気象条件**（高温、降雨、乾燥）
 - 2 **湿害**（発芽率の低下等）
 - 3 雑草による**土壌養分吸収**や**ダイズ黒根腐病**等による被害
 - 4 成熟期の高温、肥料過多等による**青立ち、しわ粒の発生**により低下する傾向（品質も同時に低下）。

【販売】

- **実需者が求める用途別の「品質」と「量」を把握し、実需者ニーズを踏まえた継続的な安定供給体制まで至っていない。**
- 全農（県本部、JA）への出荷のため、農家に実需者ニーズが届きにくく、作付拡大のインセンティブがない。

※**主に豆腐用**として、全農県本部等を通じて販売。

【対策】

【生産】

- 収量確保のためには、**基本技術**（①排水対策、②播種期、③防除期）等に加え、**品種にあった適切な肥培管理**が必要。
 - 1 **土壌分析**による**施肥設計**を行うとともに、**有機資材等による土づくり**を実施。なお、耕起、施肥、播種の一連の作業は、好天日に実施。
 - 2 **適期収穫**や気象災害の分散・軽減等を図るため、**10月に収穫可能な「えんれいのそら」や「里のほほえみ」**などの品種を導入。
 - 3 特に、**青立ち、しわ粒発生抑制**のための技術指導や横展開。
 - 4 一定の**品質・数量を確保**し、**作業効率**を図るため、**団地化**も必要。

【販売】

- **国産大豆を活用する実需者との結びつきを拡大**するとともに、品質・量・価格等の実需者の要望を満たし**信頼される大豆産地づくり**が必要。
→地場産大豆の**品質・特性をPR**、実需者との**マッチングと大豆産地の団地形成を推進**

大豆の需要拡大に向けて

○今後の食用大豆需要見込みについて実需者にアンケートを実施した結果、全ての業界を通じて、今後の5年間の大豆使用量は増加見込み。実需者から、供給量の拡大が求められています。

	R5年度実績数量 (千トン)		R6年度 需要見込み		R7年度 需要見込み		R11年度 需要見込み	
	うち国産		うち国産		うち国産		うち国産	
全体	1,029	247	104%	108%	106%	113%	111%	131%
豆腐・豆乳			105%	105%	109%	110%	122%	143%
納豆			106%	106%	104%	107%	106%	110%
煮豆			106%	105%	106%	105%	110%	109%
味噌			101%	142%	101%	168%	96%	169%
醤油			100%	112%	100%	131%	101%	142%

※ R5年度実績数量は「食料需給表」を基に、穀物課推計。
※ R6年度以降の需要見込みは各業界団体からのアンケート結果（豆腐、豆乳、納豆、煮豆、味噌、醤油、きなこ：n=133）を基に、穀物課推計。
「全体」では、豆腐、豆乳、納豆、煮豆、味噌、醤油のほか、きなこ、油揚げ等を含む。なお、需要見込みについては、R5年度の実需者実績を基準とした比率を示す。

○北陸農政局の取組

大豆生産においては、**実需者と産地が連携**し、需要に応じた体制づくりをしていくことが重要。
北陸農政局では、**実需者と産地とのコミュニケーションの場**として、北陸大豆サロンを開催しました！



↑大豆需要拡大に向けた情報交換会（R3年度）



↑北陸大豆サロン（オンライン）（R5年度）

「北陸麦・大豆サロン～北陸麦豆ホップステップ、その先へ…！～」

水田の比率が高い北陸地域において需要に応じた麦・大豆生産を推進するために、実需者等からの声を届けるとともに、北陸地域の麦・大豆栽培上の課題克服に向けて情報提供及び意見交換を行う。「北陸麦・大豆サロン～北陸麦豆ホップステップ、その先へ…！～」を令和6年1月29日（麦）及び2月4日（大豆）にオンラインにて開催。

北陸麦大豆サロン

北陸麦豆ホップステップ、その先へ…！

開催日時
麦 1月29日（水）
14:00～16:30

※事前申込制
大豆 2月4日（火）
14:00～16:30

開催方法 オンライン (Microsoft Teams)
どなたでも気軽にご参加いただけます

参加無料

麦プログラム (1/29)

はじめに ・全国及び北陸地域の麦をめぐる状況について（農林水産省）

生産者からの話題提供
農事組合法人第四生産組合 理事 竹野 勝行 氏（新潟県弥彦村）
新潟小麦の会の活動に参加し、積極的な情報収集により実需者の求める需要量・品質等を確保。団地化の推進や営農技術・機械導入による生産性の向上を実現。
有限会社あさひ 高川 吉浩 氏（石川県白山市）
水稲・大麦・大豆の2年3作体系を導入し、土地利用の向上を目指した営農体系を構築。加えて効果的な排水対策、診断に基づく適期・適量追肥等の実施により、六条大麦の単収550kgを実現。

実需者からの話題提供
株式会社セブン・イレブン・ジャパン シニアマーチャンダイザー 山村 賢史 氏
地域の優良な原材料を使用した「地産地消」に取り組んでいる。地域と共に食料を育て地域の活性化を推進。
株式会社新潟小規模蒸溜所 取締役社長 堂田 浩之 氏
県産六条大麦を使用したウイスキーを醸造し、輸出拡大にも取り組む。国産大麦の新たな需要を創出。研究機関と共同ウイスキー醸造用の二条大麦の開発にも貢献。

試験研究機関からの話題提供
・農研機構中日本農業研究センターグループ長 **長嶺 敬 氏**
上級研究員 **島崎 由美 氏**
・農研機構東北農業研究センター上級研究員 **池永 幸子 氏**
・麦生産向上のための栽培技術及び品種の情報について

質疑応答・意見交換

北陸農政局
申込方法は裏面をご覧ください

大豆プログラム (2/4)

はじめに ・全国及び北陸地域の大豆をめぐる状況について（農林水産省）

生産者からの話題提供
有限会社北井農産 代表取締役 北井 博士 氏（石川県白山市）
従来の高畝栽培に加え狭畦栽培を導入し、省力化と収量安定化を図ることで大規模経営を実現。柏野地区農業を考える会の取りまとめ役を担い、地域のトップランナーとして地域農業をけん引。
第52回（令和5年度）全国豆類経営改善共励会 全国農業協同組合中央会会長賞受賞。
農事組合法人ファーム小栗山 代表理事 三沢 孝喜 氏（新潟県見附市）
サブソイラーによる弾丸暗渠の施工や、アップカットロータリーによる耕耘同時畝立て播種の実施により十分な排水性を確保。その他、完全自動飛行ドローンなど積極的に新技術の導入を行う。
第49回（令和2年度）全国豆類経営改善共励会 日本農業新聞会長賞受賞。

実需者からの話題提供
登喜和冷凍食品株式会社 社長 登内 英雄 氏
昭和26年より高野豆腐を製造。輸入大豆の高騰による原料調達不安から2024年より北陸産大豆（里のほほえみ）を使用開始するとともに供給量の増加を希望。
たけしま食品 社長 竹島 茂 氏
地元大豆を使用した豆腐や揚げを職人の手で作り続けることにこだわりを持ち、地元産大豆の品質の良さを消費者に理解していただくことを念頭に入れた商品づくりと開発を実行。

試験研究機関からの話題提供
・大豆生産性向上のための栽培技術及び品種の情報について
農研機構中日本農業研究センター グループ長 **大野 智史 氏**

質疑応答・意見交換

申込方法

下記のURL又は右のコードから申込フォームにアクセスして、必要事項を記入の上、お申し込みください。

https://www.contactus.maff.go.jp/j/hokuriku/form/seisan/mugimame_form.html

※お申込みによって得られた個人情報は、厳重に管理し、本イベントの運営に限り使用させていただきます。

申込締切 令和7年1月23日（木）17:00

お問合せ先

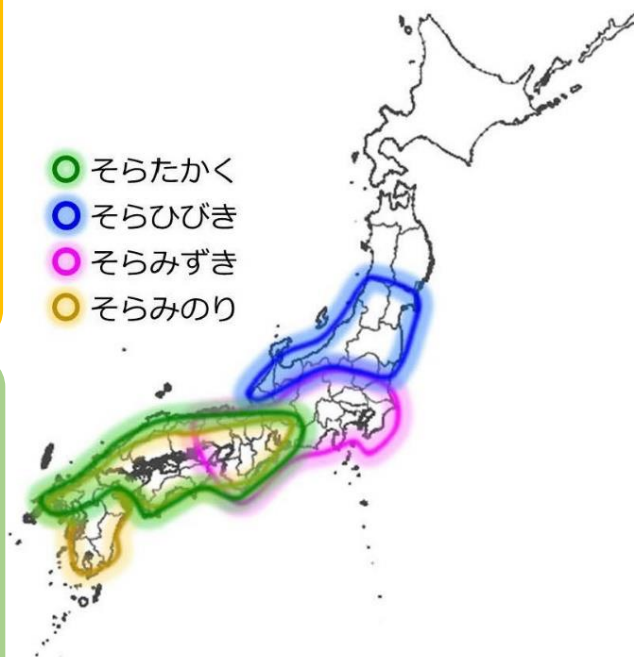
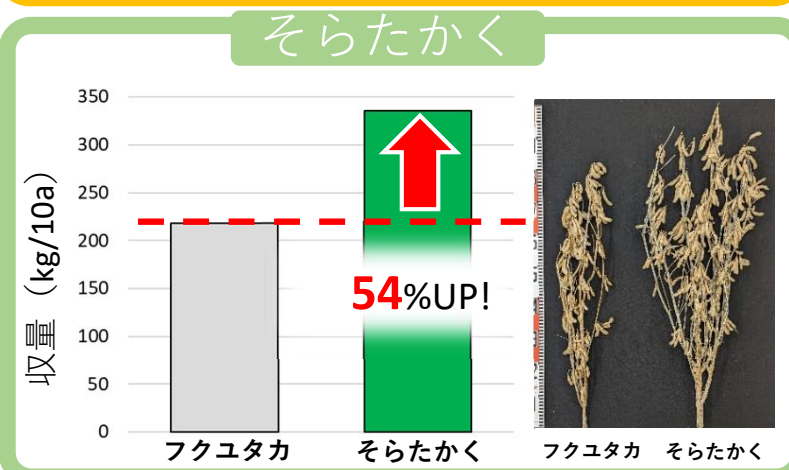
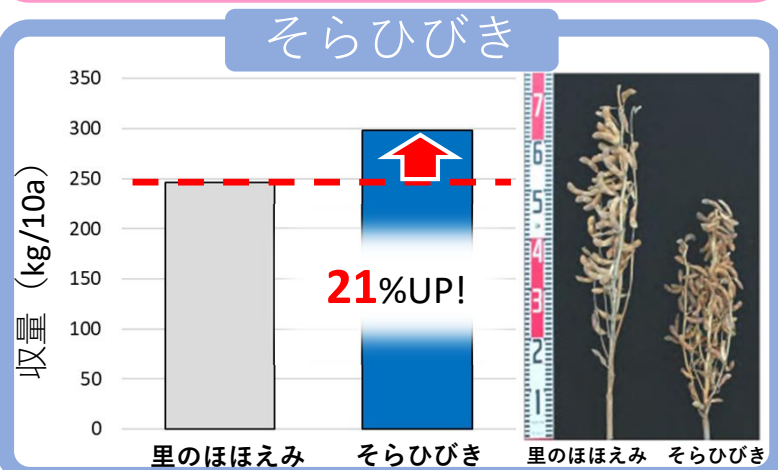
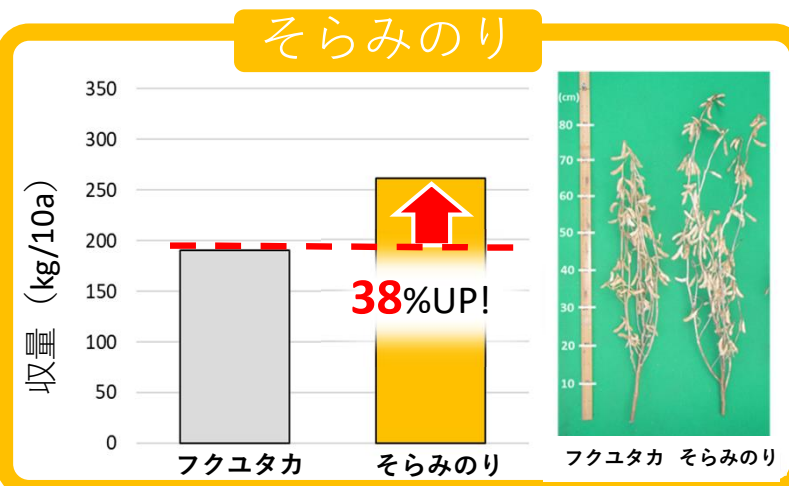
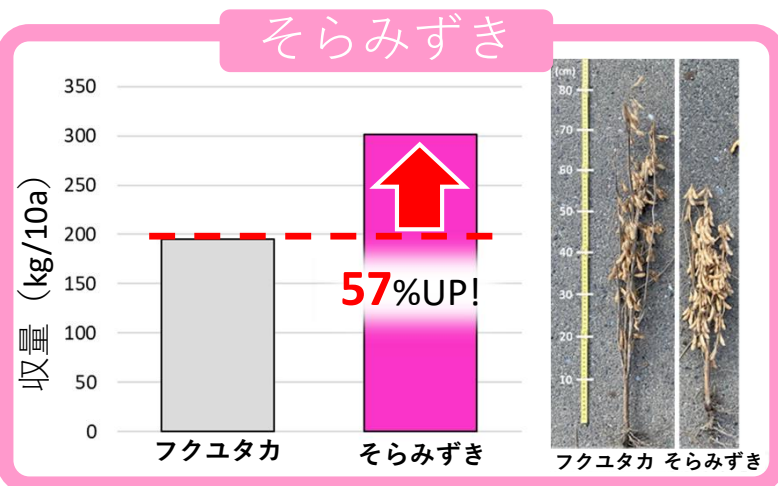
北陸農政局 生産部 生産振興課 担当者：土井、石原 ☎ 076 - 232 - 4302（直通）

(参考①) 普及が期待される主な新品種の例

- 農研機構は、多収の米国品種と加工適性が高い日本品種を交配し、国内で普及している品種と比較して2割以上多収で、豆腐等への加工適性を有する新品種「そらみずき」、「そらみのり」、「そらひびき」、「そらたかく」を育成。
- 4品種とも、莢が弾けにくい性質（難裂莢性）を持ち、収穫時の脱粒損失等を抑制。
- 栽培適地は、「そらみずき」は関東～近畿地域、「そらみのり」は東海～九州地域、「そらひびき」は東北南部～北陸地域、「そらたかく」は東海～九州地域。
- 本州から九州の多くの産地をカバーし、国産大豆の安定生産と供給を加速化することが期待。

<既存品種（フクユタカ、里のほほえみ）との比較（平均収量、草丈） データ・写真：農研機構 提供>

<栽培適地 図：プレスリリース（農水省）>



注1：平均収量の比較は、は生産者ほ場における現地実証試験の結果（「そらみずき」については、三重県、兵庫県における3試験の平均、「そらみのり」については、三重県、兵庫県、熊本県における5試験の平均、「そらひびき」については、石川県における3試験の平均、「そらたかく」については、兵庫県、福岡県における3試験の平均）。

注2：草丈及び子実の外観の比較は、「そらみずき」については、三重県現地実証ほ場試験、「そらみのり」については、熊本県の育成地ほ場試験の結果。草丈の外観の比較は、「そらひびき」については、秋田県育成地ほ場、「そらたかく」については、香川県の育成地ほ場試験の結果。

(参考②) 普及が期待される主な新品種の例

リョウユウ

ダイズシストセンチュウへの
抵抗性を強化しています。

東北地域での重要病害虫である
ダイズシストセンチュウによる減収や
小粒化などの被害を抑制する

(導入予定地域：東北)

➤ ダイズシストセンチュウ発生ほ場での生育の様子



(中央2畦リョウユウ、両隣2畦ナンブシロメ)

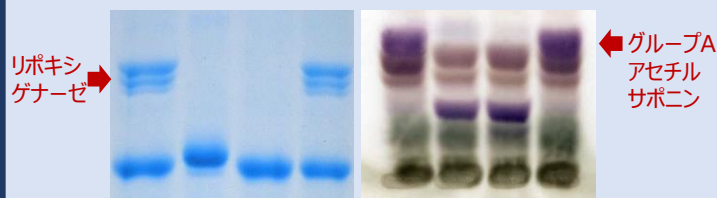
すみさやか

青臭みのない豆乳ができます。

青臭さを生む原因となるリポキシ
ゲナーゼとグループAアセチルサポニ
ンを欠失している

(導入予定地域：関東以西)

➤ リポキシゲナーゼとグループAアセチルサポニン
が欠失している様子



(左から、フクユタカ、きぬさやか、すみさやか、サチユタカ)

とよまどか

甘くて良く固まる豆腐ができます。

ショ糖含有率が高く、豆腐加工
適性に優れ、低温抵抗性が高い

(栽培地域：北海道)

➤ 低温栽培による裂開の様子



(とよまどか)

(ユキホマレ)

難裂莢性品種

収穫ロスが抑制され、高収量が見込めます。

これまでの品種に莢がはじけにくい性質（難裂莢性）を付与し、
コンバイン収穫時のロスを抑制

○フクユタカA1号

(栽培地域：東海)

○サチユタカA1号

(栽培地域：近畿、中四国、東海)

○えんれいのそら

(栽培地域：北陸)

○ことゆたかA1号

(栽培地域：東海、近畿)

○里のほほえみ

(栽培地域：南東北、北陸、関東)

○はれごころ

(栽培地域：近畿、中四国)

➤ 乾燥時の莢の様子



(難裂莢性品種)



(既存品種)

(参考) 大豆栽培の改善に向けて

○ 診断に基づく大豆栽培改善技術導入支援 (スマホで簡単！大豆診断 楽々ナビゲーション)



18項目のアンケートに
答えてリスクを簡易診断



結果に基づいて
対策を詳細に解説



二次元コードから診断ページに
ジャンプします！



○ 大豆新技術活用の手引き



I. 施肥・耕起技術

1. 有機質資材や酸度矯正資材の施用
2. 有機質資材の施用効果データベースとその活用方法
3. 混合堆肥複合肥料の製造とその利用
4. 土壌や立地条件に対応した排水対策の徹底

II. 播種技術

1. 播種について
2. アップカッターロータリによる耕うん同時畝立て播種栽培技術
3. 逆転ロータリとサイドディスクを活用した大豆の新しい一工程浅耕播種技術
4. チゼルプラウによる深耕と小暗渠浅耕播種技術を組み合わせた栽培技術
5. 真空播種機を用いたスリット成形播種
6. ほ場の排水性に応じた播種技術の適用による大豆・麦の多収栽培

III. 栽培管理(除草、病虫害防除)

1. 難防除雑草の総合的防除技術
2. ダイズ立枯性病害の対策
3. LEDや誘引剤トラップを利用したダイズカメムシ類の簡易発生予察
4. チョウ目害虫による被害とマメシクイガの診断と対策
5. 帰化アサガオ類の侵入防止技術

IV. 収穫

1. 汎用コンバインによる収穫

V. 栽培支援技術

1. ガイダンスシステムを用いた農作業
2. 大豆診断！楽々ナビゲーション♪

小麦・大豆の国産化の推進

【令和7年度予算概算決定額 35（50）百万円】
（令和6年度補正予算額 5,008百万円）

（関連事業：共同利用施設の整備支援等 19,952百万円の内数
令和6年度補正予算 51,000百万円の内数）

＜対策のポイント＞

産地と実需が連携して行う**麦・大豆の国産化を推進**するため、ブロックローテーションや営農技術・機械の導入等による**生産性向上**や**増産**を支援するとともに、国産麦・大豆の安定供給に向けた**ストックセンターの整備**※や民間主体の**一定期間の保管**、**新たな流通モデルづくり**、更なる利用拡大に向けた**新商品開発**等を支援します。

＜事業目標＞ [平成30年度→令和12年度まで]

- 小麦生産量の増加（76万t→108万t）
- 大麦・はだか麦生産量の増加（17万t→23万t）
- 大豆生産量の増加（21万t→34万t）

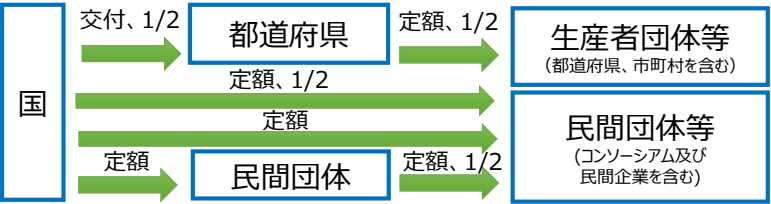
＜事業の内容＞

国産小麦・大豆供給力強化総合対策 35（50）百万円
【令和6年度補正予算】5,008百万円

- ① **生産対策（麦・大豆生産技術向上事業）**
麦・大豆の増産を目指す産地に対し、**作付けの団地化、ブロックローテーション、営農技術・農業機械の導入**等を支援します。
- ② **流通対策**
 - ア **麦・大豆供給円滑化推進事業**
国産麦・大豆を**一定期間保管**することで安定供給体制を図る取組を支援します。
 - イ **新たな麦流通モデルづくり事業**
麦の流通構造の構築に向けた**新たな流通モデルづくり**を支援します。
- ③ **消費対策（麦・大豆利用拡大事業）**
国産麦・大豆の利用拡大に取り組む食品製造事業者等に対し、**新商品開発等**を支援します。

（関連事業）
強い農業づくり総合支援交付金 11,952百万円の内数
新基本計画実装・農業構造転換支援事業 8,000百万円の内数
【令和6年度補正予算】40,000百万円の内数
産地生産基盤パワーアップ事業 【令和6年度補正予算】11,000百万円の内数
産地と実需が連携して国産麦・大豆の取扱数量を増加させる取組を推進するため、増産に資する**乾燥調製施設の導入**、不作時にも安定供給するための**ストックセンターの整備**、国産麦・大豆の利用拡大に向けた**食品加工施設の整備**や**再編集約・合理化**等を支援します。

＜事業の流れ＞



＜事業イメージ＞

1. 生産対策



2. 流通対策



3. 消費対策



麦・大豆の国産化を一層推進

【お問い合わせ先】
①、②ア(大豆)、②イ、③(大豆)の事業 農産局穀物課 (03-6744-2108)
②ア(麦)、③(麦)の事業 貿易業務課 (03-6744-9531)

有限会社北井農産 北井博士、北井芳美（石川県白山市）
大豆家族経営の部 全国農業協同組合中央会会長賞受賞

作付面積	大豆 21.5ha
品種	里のほほえみ

○面積拡大に伴い、従来の高畝栽培に加えて培土・除草等を省略できる狭畦栽培を導入することで省力化を図っている。

○昨夏の高温・少雨条件においても、大規模ながらこまめな畝間かん水により収量を確保することで、安定経営を実現。

○柏野地区農業を考える会の取りまとめ役を担い、集落を超えて団地化や生産調整に協力するなど、より効果的な農業を模索し、地域農業をけん引するトップランナーとして活躍。

農事組合法人 エコファーム水牧（富山県小矢部市）
大豆集団の部 全国農業協同組合連合会経営管理委員会会長賞

作付面積	大豆 6.6ha
品種	えんれいのそら

○特注の播種作業機により高畝化するなど、独自の排水技術を確認することで高単収を実現。

○気象条件に応じた3～4回の培土作業、夏期の積極的な畝間かん水を徹底するなど、大豆の生育・収量確保や品質向上に向けたきめ細かな作業を実施し、経営の安定化を図っている。

○地域内の大豆生産者からの信頼も厚く、JA管内でも模範的な栽培者として活躍。

有限会社ビガーラスファーム（富山県下新川郡入善町）
大豆家族経営の部 農林水産省農産局長賞受賞

作付面積	大豆 22.8ha
単収	222kg
県平均単収比	179%
上位等級比率	23.8%
品種	えんれいのそら、シュウレイ

○牛糞や土壌改良資材による土づくり、排水対策の徹底、品種特性や圃場の地力に応じた施肥などの基本技術を励行。

○春先の代掻き作業と額縁排水溝の設置により排水性を高めるとともに、畝立て同時播種による高畝栽培において、通常よりも高い畝を確保できるように播種作業機を独自に改良することで大規模ながら多収・高品質な大豆の安定生産を実現。

○畜産農家と連携して地域資源の有効活用と積極的な土づくりを両立するなど、地域農業の振興に大きく貢献。



有限会社 くらた農産（石川県白山市）
大豆家族経営の部 日本豆類協会理事長賞受賞

作付面積	大豆14.6ha
単収	206kg/10a
県平均単収比	149%
上位等級比率	0%（特定加工用が59.4%）
品種	エンレイ, 里のほほえみ

○水稻・麦・大豆と露地野菜を組み合わせた輪作体系を確立しており、地力低下を抑制するとともに、農地の高度利用を実現。近隣の耕作放棄地を積極的に受け入れることで、分散化していた農地の団地化に寄与するなど、集落全体の生産性に貢献。

○露地野菜の生産における土壌分析や排水対策（サブソイラ施工や額縁・ほ場内明渠など）の技術を活かし、安定した収量を確保。また、作付品種の生育特性に合わせ、エンレイでは畝立て同時は種による高畝栽培、里のほほえみでは狭畦栽培を行い、品種ごとに栽培技術を選択的に導入。

○県外及び県内の味噌加工業者の需要に応じた栽培を実施。



↑ 畝立同時播種の作業風景

株式会社 あぐりー石（石川県白山市）
大豆集団の部 全国農業協同組合連合会経営管理委員会会長賞受賞

作付面積	大豆9.6ha
単収	219kg/10a
県平均単収比	159%
上位等級比率	0%（特定加工用が56.8%）
品種	里のほほえみ

○白山市石川地区を代表する中心的経営体で、大豆作付面積の拡大に向け、周辺農家と協力し、団地化を形成するなど、地域農業への貢献度も高い。リタイアする地域農家の受け皿として貢献しながら、米・麦・大豆の体系の下で規模拡大し、将来の地域の担い手として今後も期待される。

○里のほほえみの特徴を踏まえ、これまでの畝立同時播種から狭畦栽培に変え、耕起・整地・施肥・播種までの機械化体系を確立。また、散布用ドローンを取得し、基幹防除で活用することで、適期防除と省力化を実現。

○県内のみならず県外実需者の要望（味噌、醤油メーカー等）にも対応し、需要に応じた生産を展開。



↑ スリップローダーシーダーによる狭畦密植栽培の作業風景

黒澤 与典 氏（石川県白山市）
大豆家族経営の部 全国農業協同組合中央会会長賞受賞

作付面積	大豆1.7ha, 5.8ha
単収	206kg/10a, 256kg/10a
県平均単収比	200%, 194%
上位等級比率	0%（特定加工用が84.4%）
品種	エンレイ, 里のほほえみ

○水田での水稻、大麦、大豆に加え、園芸作物（水田露地野菜、施設野菜）の生産・販売を経営基盤とする農業法人。営農地である白山市を代表する大規模農業経営体の一つである。

○栽培において、排水対策や土壌分析に基づく酸度矯正、畝立同時播種等、技術面での積極的な取組が見られ、10a当たり収量がエンレイで206kg（県平均の2倍）、里のほほえみで256kg（県平均の約1.9倍）と高水準である。

○大規模経営同士の連携により、団地化が実現しているのも強みである。今後、センシング技術によるスポット的農薬散布を検討しており、環境重視の栽培方法に期待がかかる。



↑大豆の生育状況確認の様子

農事組合法人ファーム小栗山（新潟県見附市）
大豆集団の部 日本農業新聞会長賞受賞

作付面積	大豆6.3ha
単収	229kg/10a
県平均単収比	162%
上位等級比率	39.7%
品種	里のほほえみ

○栽培においては、碎土率向上に向けた排水対策（弾丸暗渠等）の実施、耕うん同時畝立て播種機による播種、ブロックローテーションの実施、ドローンによる病害虫防除等、生産性向上に向けた積極的な取組を実施している。

○経営面でも、完全自動飛行ドローンによる省力化や、農機具メーカーからデモ機を借りての導入検討等、低コストを意識しての経営改善に向けた各種取組に積極的な姿勢が伺える。

○5.2時間/10aの省力化を実現していることや、県平均の単収が前年より低下する中で、前年度並みの229kg/10a（県平均の約1.6倍）を維持したことは技術の励行が成果として現れている。



↑完全自動飛行ドローンによる
水稻病害虫防除の様子



↑耕うん同時畝立て播種
の様子